

物価高騰から、市民の暮らしを守れ
京都の世界遺産を守れ！

代表質問

9月市会

西野さち子議員(伏見区)
山田こうじ議員(右京区)
山本陽子議員 (山科区)

11月市会

くらた共子議員(上京区)
森田ゆみ子議員(南区)

自治体要求連絡会早朝宣伝(11月28日)



市政
動向

暮らしを支える緊急対策を求める申し入れ

(12月9日)



No.460

9・11月市会

2025年

党議員団は、小学校給食費無償化の年度内実施、水道料金の減免、小規模事業者の賃上げに対する直接支援、など緊急の申し入れを行いました。

全文は
こちら



市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市会議員団

ホームページで京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

京都市議団

検索

QRコードはこちら→



9月市会では、京都市内の高校生から「北陸新幹線延伸の反対決議及び白紙撤回の要請を求める請願」が提出されました。請願は、他会派の反対で否決されましたが、世論と運動の高まりの中で、2026年度着工は、4年連続で断念に迫り込みました。

与党プロジェクトチームから、公明党が離脱、新たに維新が加わりましたが、あらためて8ルートで検討し直すなど、混迷を深めています。

えもとかよこ議員は討論で、石川県選出の自民党国会議員による自主研究会の独自の試算を紹介。着工条件の一つとなっている「費用対効果1以上」に対し、「小浜・京都ルート」の「桂川ルート0・522、南北ルート0・551」となっており、着工条件そのものがなくなっていると強調しました。

北陸新幹線延伸計画は きっぱり中止を！ 高校生が請願提出

日本共産党京都市会議員団は、次の政策を発表しました。

「住民のための『民泊』対応ハンドブック」(第3版)

全文は
こちら
から



京都市農業政策
「京都市の都市農業と農地を守り活かす
日本共産党の政策」

全文は
こちら
から



京都市市営住宅政策に対する提案
「魅力ある市営住宅 安心して住み続けられる
地域づくりに向けて一住まいは人権の立場でー」

全文は
こちら
から



条例案は、共産党議員団と無所属議員1人のみの賛成で否決されましたが、京都市の世界遺産保護行政に大きなインパクトを与えました。

世界遺産
保護条例
特設ページ



環境を厳格に管理していく」ため、「大規模な事業が計画された際などには、文化遺産への影響を適切に評価する必要性が高まっている」が、「その保全の方策は今後の課題」だと指摘している国の文化審議会第一次答申を紹介。条例案の対象地域である歴史的環境調整区域の意義を

訴えました。さらに自治体の体制整備や財政措置の重要性について、本市独自の措置とともに国の財政支援が不可欠であること、世界遺産の保全は文化財保護法の範囲だけでは限界があるとして条例制定の必要性を強調しました。



なんだっけ？

世界遺産「古都京都の文化財」

上賀茂神社、下鴨神社、東寺、清水寺、延暦寺、醍醐寺、仁和寺、平等院、宇治上神社、高山寺、苔寺、天龍寺、金閣寺、銀閣寺、龍安寺、西本願寺、二条城を構成資産とする。1994年にユネスコに登録された。



とがし豊議員が

提案説明

(11月25日本会議)

とがし議員は、条例案は世界遺産「古都京都の文化財」を確実に後世へと引き継ぐことを目指すものと述べ、必要性を説明しました。

まず、地域コミュニティの参画を中心にした新しい世界遺産保護のあり方が国際社会の流れであり、国内の自治体が独自に33条例を制定しているとの紹介。この潮流に答え、世界遺産保護行政をさらに一歩進めようと呼びかけました。

その上で、世界の人々と協力して世界遺産を守ることは平和の礎を強固にし、ユネスコ憲章

が掲げた理想に近づくものと訴えました。また、現在の法や行政の仕組みだけでは世界遺産の価値を守るには不十分であり、住民参加の仕組みづくりが必要だと述べました。現在進行している大規模な都市計画の見直し、世界遺産に及ぼす影響は極めて大きく、世界遺産保護の観点からの検討が十分になされるべきと主張。世界遺産である東寺や西本願寺に近い京都駅前で60メートルの高さ規制緩和がおこなわれようとしていると指摘し、無制限な規制緩和による都市開発を許せば、京都のまちの個性が失われ、歴史都市全体としての保全という目標が失われる恐れがあると強調。「周辺環境」も視野に入れた効果的な管理体制の構築が急がれると述べました。



やまね智史議員が

賛成討論

(12月11日本会議)

やまね議員は、この条例案は11月市会で可決された「京都基本構想」を具体化する上で、重要な柱となっていくと述べました。世界遺産と

不可分の関係にある守るべき地域の景観を一番知っているのはその地域の住民の皆さんであり、歴史的景観に対する尊敬の念は、長い時間を掛けて培われてきたものであると強調。世界遺産所有者、市民、来訪者、事業者など、京都に関わるあらゆる人々に広く門戸を開く条例だと主張しました。また、「世界文化遺産の緩衝地帯を適切に設定し、その外部も含めた周囲の

世界遺産保護条例を提案！

2月に骨子案を示し、市民意見を募集すると同時に、京都市内にある14の世界遺産を保有する社寺城にもご意見を伺いながら、条例案をまとめ、11月市会に提案。文教はぐくみ委員会でも各会派・議員からの質問を受け、審査されました。

市民の暮らしを応援する施策の推進を 北陸新幹線京都地下延伸計画の反対表明、地球温暖化対策の抜本強化を 市営住宅政策は「住まいは人権」の立場でこそ



西野 さち子 議員

西野さち子議員は、10月2日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

市民の暮らし応援する施策の充実を

西野議員は、2024年度決算が58億円の黒字だったことは、前市長による財政危機論の誤りを証明していると指摘。物価高騰で市民が苦しむ中、「行財政改革計画」によって行われた市民負担増の見直しや国保料の値上げ中止、北陸新幹線京都地下延伸計画をはじめとしたムダな大型公共事業をやめるよう求めました。副市長は、「国・府と一体できめ細かな支援を実施してきた」「公共投資は、安心安全や市民生活の豊かさにつながる基盤を形成するもの。費用対効果も見定めながら着実に実施していく」と答弁しました。

景観と住環境を守るための都市計画を

市が都市計画の規制緩和による開発優先の政策を推進することによって、地価高騰を招き、住民が住み続けられなくなることを批判。都市再生緊急整備地域の解除を国に求めること、都市計画マスタープランの見直しでは景観と住環境を守ることを重点に置いた都市計画に見直すよう求めました。まちづくり政策監は「無秩序な開発優先の規制緩和との指摘

は全く当たらない」と強弁しました。

北陸新幹線京都地下延伸計画に反対表明を

参院選の結果をうけてもなお、自民党参院議員は現行の京都・小浜ルートに固執する姿勢だと指摘。5つの懸念・課題が解決されないことは明らかであり、「市民合意が得られていない」という認識を示し、北陸新幹線京都地下延伸計画への反対表明をするよう求めました。

総合企画局長は「国政の動向を注視する必要がある」と述べるとともに「5つの懸念・課題について、市民の体感的な理解・納得を得ることが不可欠」「引き続き国や鉄道・運輸機構に対して慎重かつ丁寧な対応を求めていく」と答弁しました。

生活保護最高裁判決を受けて謝罪と保護費増額を

西野議員は、生活扶助費の減額は違法だと訴えた「いのちのとりで裁判」で最高裁が原告勝訴の判決で国を断罪したことをうけ、市は上告を撤回し謝罪を行うべきであること、早急に被害回復と保護費増額を国に求めるべきだと訴えました。

保健福祉局長は、「自治体に保護基準を定める裁量はないため、市独自で謝罪を行うべきとは考えていない」「国の対応方針が示され次第適切に対応する」など、冷たい答弁に終始しました。

地球温暖化対策の抜本的強化を

西野議員は、気候変動による被害が深刻になっているなど、危機的現状に対する市長の認識を質しました。また、千葉県匝瑳市の企業によるソーラーシェアリングの取り組みを紹介し、二酸化炭素削減目標の引き上げや省エネ・再エネの拡充など、地球温暖化対策を抜本的に強化するよう求めました。市長は、「人類共通の喫緊の課題」「引き続き再エネ設備設置の拡大や徹底した省エネ等に取り組みむ」と答弁。ソーラーシェアリングについて、「農作物の収穫への影響等の課題はあるが、再エネ拡大に向けた一つの方策」だと述べました。

また、西野議員は、関西電力による美浜原発の新増設と地質調査に反対を表明するよう求めました。

「住まいは人権」の立場で市営住宅政策の推進を

党議員団が市営住宅政策を発表したことを紹介。管理戸数を減らし、住民が市営住宅に入りたくても入れない状況や、老朽化した市営住宅の再整備において整備戸数や住居面積を減らしていること、家

市の責任で醍醐コミュニティバスへの支援拡充を

西野議員は、醍醐コミュニティバスの日曜日・平日夕方以降の運休に伴い、外出や買い物に困難になるなど、暮らしへの影響が出ていることを紹介。暮らしの足の確保のために、市の責任で醍醐コミュニティバスの拡充をするよう求めました。都市計画局長からは「今回の減便は運行事業者がやむを得ず判断されたもの」「市の果たすべき主な役割は事業者への支援」など、住民の要望に正面からこたえない答弁でした。

東部クリーンセンター跡地の活用について

西野議員は、東部クリーンセンターの解体費が当初よりも大幅増となったことについて、市民に納得できる説明が必要だと主張。また、跡地活用について、多くの住民要望にもあるように、スケボー公園の設置や図書館・老人保養センター・緑地帯を残すことが求められることを述べ、要望しました。



山田 こうじ 議員

山田こうじ議員は、10月2日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

消費税は廃止をめざし、5%に減税、インボイス廃止を国に求めよ
伝統産業後継者支援は、金沢市の制度を参考に
戦後・被爆80年の今年、核兵器禁止条約批准を日本政府に求めよ

消費税は直ちに5%に減税

山田議員は、参議院選挙当選者の6割が消費税減税を求めている、所得が低いほど負担が重く、経済の好循環には一律5%に減税して家計を温め、インボイス廃止を国に求めるべきと質しました。

財政担当局長は、消費税は社会保障や財源確保と共に慎重に議論されるべきであり、インボイスは適正な課税に必要なため、国に要望することは考えていない、と答弁しました。

国民健康保険料の値上げ撤回を

山田議員は、市が5年間の国民健康保険料引き上げを示し物価高騰に苦しむ市民を追い詰めており、一般会計繰入を増やすなどで値上げ撤回を求めました。

保健福祉局長は、安定的な運営のため一般会計に頼らない保険料設定が必要だと述べ、「国に財政支援拡充を要望していく」と答弁しました。

地元中小企業への賃上げ・人材確保支援を

山田議員は春闘妥結状況では中小企業

円、2023年度実績は396・7万円で、支援に値しないと指摘しました。実態調査を行い適切な支援を求めました。

市長は、「令和7年度から伝統産業技術後継者マッチング事業の実施や伝統産業技術後継者育成制度の対象要件をわずかに拡大した」と答弁しました。

農地の産業用地化は撤回し、農業振興を

山田議員は、コロナ禍や戦争、円安による食糧高騰で自給率38%である日本の食と農は危機的状況と指摘。昨夏の米騒動で政府は「新米が出れば落ち着く」と対策を拒んだものの、3月からの備蓄米放出では米の需要を賄えず、増産へ舵を切った。一方で、市は「地域未来投資促進法」で農地の産業用地への転用を進め、物流センターを呼び込み、奨励金交付で誘導していることを批判。産業用地化は撤回して農業振興を求めました。

木の文化・森林政策監は、産業用地創出で農地が対象となることはあるが、産業用地化方針は無く、農業継続を希望される方には支援を行う、と強弁しました。

京北地域の活性化、京北病院の存続・改善を

山田議員は、京北地域には農業振興が必要で、価格保障を国に求め、市として独自に新規就農者の支援を求めました。

木の文化・森林政策監は、京北・左京

賃上げ率4・3%、大企業は5・38%で格差が広がっていること、京都総評の最低生計費計算では、時給1900円が必要であり、現在の最低賃金では生活できないと指摘しました。岩手県は賃上げする事業主に従業員1人6万円支援、奈良県生駒市や群馬県高崎市、大分県や徳島県も独自に支援していると紹介しました。

市長が「府の就労・奨学金返済一体型支援事業の6割が市内で、独自の財政支援を検討する」と述べており、上乗せ支援を行うべきと質しました。

産業・文化融合戦略監は、「府と協議し財政支援含め検討する」と約束しました。

伝統産業後継者支援は、金沢市を参考に

山田議員は、2024年度京友禅の総生産量は最盛期の1・4%にまで減少し、伝統産業が風前の灯火で、後継者育成は待ったなしであり、学生の伝統産業への就労支援が必要と指摘しました。また、加賀友禅・九谷焼などの伝統工業がある金沢市では「文化の人づくり奨励金」で月5・12万円を3年間給付していると紹介。市の後継者育成制度は2年間で40万

山間部農林業振興センターを拠点に、農林業の振興に取り組むと答弁しました。

京北病院は、常勤医師が2人しかおらず、必要な医療を行うために医師・看護師の確保が求められていると指摘。「医療を考える会」のアンケートに寄せられた400人の住民の声を紹介して地域に必要な病院だと述べ、老健施設・診療所も維持すべきと要求しました。

副市長は、「在り方検討会」で老健施設・診療所の廃止が示されているとの答弁にとどまりました。

核兵器禁止条約批准を政府に求めよ

ヒロシマ・ナガサキの原爆から80年、被爆者の運動で核兵器禁止条約が2021年に発効したものの日本政府は米国の核の傘にしがみつき条約批准していないと指摘。昨年(2024年)日本被団協がノーベル平和賞受賞したことを受け、京都市会が発した1983年の非核・平和都市宣言の精神で、市長は政府に核兵器禁止条約批准を求めるべきと質しました。

総合企画局長は、平和首長会議が核兵器廃絶と、条約への署名・批准を国に要請していると述べるにとどまりました。

ジェンダー平等、男女賃金格差解消を 子育て支援の早期具体化、子どもの権利実現を 市民生活との調和へ、観光政策の抜本的転換を



山本 陽子 議員

山本陽子議員は、10月2日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

育休・時短勤務による 女性の不利益解決、 会計年度任用職員の雇い止め やめよ

山本議員は「女性の生きづらさの大きな要因」である男女の賃金格差について質問。市職員の中でも女性が長期に育休や時短勤務を選択すると、手当はあっても給与収入がなくなるため格差が生じること、さらにそれが老後の年金の減額など経済的な不利益につながることなどの問題を指摘し、国へ対策を求めるよう迫りました。

また、女性が7割をしめる公務の非正規雇用・「会計年度任用職員」について、5年目ごとに雇い止めされ、また公募による採用試験を受けなければならない市の現在の制度では、「生計を維持できなくなるかと不安」「これまでの経験がムダになる」などの声が職員からあがっていることを紹介。昨年には国からも自治体の判断で公募を中止することができるとの通達が出され、公募を廃止し雇用を継続する自治体が増えている事実を突きつけ、「5年での雇い止め・公募は廃止

し、公務が率先して賃上げや雇用の安定を図るべき」と求めました。
しかし監察監は「国の変更はあくまで例外的な取り扱い」などと答弁。現制度に固執し、格差是正を拒否しました。

子ども医療費助成拡充、 給食費無償化の早期実施を

山本議員は、昨年の代表質問以降、党議員団の子育て支援無償化条例の提案をきっかけとして、小中学校給食費無償化を求める市会決議が全会一致で採択されるなど、子育てにかかる費用の負担軽減、支援の具体化が市政の重要課題となっていると指摘。子どもの医療費助成制度の18歳までの拡充や、小中学校給食費無償化について、市として早期に進めるよう求めました。

副市長は「まずは中学生の通院医療費の制度拡充をすすめる」「国が令和8年度からの小学校給食無償化方針を示しており対応を検討する」と答弁しました。

球技のできる公園の増設を

山本議員は、「子どもの声に耳を傾け施策に反映すべきだ」と強調し、多くの子どもが求める「球技のできる公園」の

増設を求めました。京都市が指定する球技広場は市内に19か所しかなく、山科区・北区・下京区・東山区には一つもないなどの実態も示し、「小学校区に一つ以上、球技ができる公園を」と求めました。

市長は「公園は子どもの居場所となる。パブリックテラスのような公共空間づくりに取り組む」「市民のご意見をしっかりと受け止める」などと答弁しました。

「宿泊施設拡充・誘致方針」の 廃止、観光政策の転換を

山本議員は、市民生活に悪影響を及ぼすオーバーツーリズムについて、市が2017年に掲げた宿泊客室数の目標4万室をはるかに超え、現在6万室以上に達していることをパネルも使って示し、外資系ホテル誘致とともに住宅地への宿泊施設の設置が際限なく進められたことは問題だと厳しく批判。民泊での騒音などに苦しむ市民の実態や、「空き家ができれば不動産業者が次々やってきて安心して暮らせない」など市民の切実な声も示し、『「京都市宿泊施設拡充・誘致方針」は廃止して、宿泊施設の増加を抑制し、観光客の総量的抑制へと転換すべきだ」と強調。すべての宿泊施設について、住宅地の立地規制や長屋の活用を規制、簡易宿所はすべて管理者常駐を条件とし、住宅宿泊事業は和歌山県のように隣家の同意を求めることや、住宅地ゼロ

山科区の市民の声を聞き、 公共交通充実を

日規制を導入するなど、市民生活と調和するための条件を課すことを求めました。
副市長は、民泊規制について「地域に応じた柔軟な運用が可能となるような法制度の見直しを国に要望することともに、市民生活への影響の状況等をふまえ、条例による規制強化を検討する」と答弁しました。
山本議員は、市が3月に発表した、ミータス山科―醍醐「みんなで創るまちPLAN」の構想について、「住民が一番に求めてきた公共交通の充実について、具体策がないことは大変不十分だ」と指摘。市バスの撤退にともない、山科区の間バス運行を担ってきた京阪バスがこの間減便し、市民のくらしに大きな困難が生じていることを、市民の声も紹介しながら訴えました。市に対してまずは市民の声を広く聞くこと、京阪バスが、市民の要望に応えられないのであれば、京都市として山科に再び市バスを走らせて、公共交通網の確保に責任を果たすべきと求めました。

都市計画局長は、「京阪バスと地下鉄の連携をすすめる」との答弁にとどまりました。

物価高騰対策、消費税減税、中小事業者支援を 医療・介護保険制度を守れ オーバーツーリズム対策、宿泊施設の立地規制を



くらた 共子 議員

くらた共子議員は、11月28日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

消費税減税、賃上げ支援を

くらた議員は、物価高騰が市民生活や中小事業者の経営を圧迫しており、消費税減税とインボイス廃止を国に求めるよう迫りました。また、岩手県などいくつかの自治体が労働者の賃上げ補助に踏み出している事例を示し、中小・小規模事業者への賃上げ支援を実施するよう求めました。財政担当局長は、「消費税は、社会保障の安定的な財源確保のために、減税を要望することは考えていない。インボイス制度は、適正な課税を確保するためのものであり、廃止の要望を国に行うことは考えていない」と冷たい答弁に終始しました。産業・文化融合戦略監は賃上げを促す施策を国や京都府と連携して取り組んでいくと答弁しました。

くらた議員は、伝統産業・西陣織物の織機のメンテナンス対策は、喫緊の課題となっており、業者まかせにするのではなく、市内で速やかに対策をとるよう求めました。産業・文化融合戦略監は、西陣織工業組合において、織機のメンテナンスを担う技術者育成に取り組んでおり、本市も産業技術研究所において、関係団体と連携しながら技術者の育成に取り組

医療機関への市独自の支援を

くらた議員は、物価高騰の影響で7割を超える病院が赤字、介護事業所の倒産件数が過去最高となっていると指摘。赤字の要因は、人件費や物価高騰に全く見合わない診療報酬と介護報酬に抑えてきた国の失政が招いたものだとして厳しく批判しました。国に対し、医療機関における物価高騰対策の具体的な対応を求めるとともに、医療従事者の処遇を改善する市独自支援制度創設を求めました。保健福祉局長は、「医療機関の経営は厳しい状況にある」との認識を示しつつも、「国の対策を注視し、市独自の支援制度の創設は考えていない」との答弁にとどまりました。

介護現場への支援、職員の処遇改善を

くらた議員は、いわゆるOTC類似薬の保険外しは、多大な自己負担増となるものであり、国に対して行わないよう求めるべきと主張しました。保健福祉局長は「国の検討状況を注視していく」との答弁にとどまりました。

くらた議員は、介護事業所について、

人手不足のうえ利用料が引き上がり、介護サービスが利用できなくなると指摘。市独自に介護現場で働く労働者の賃上げ支援を行うよう求めました。市長は、介護分野の職員の処遇は他産業とはまだ差があると認識しつつも、国において、賃上げ・職場環境改善の支援を行うこととされており、本市独自の支援制度の創設は考えていないと述べました。

また、国に対して、介護保険利用料2割負担拡大やケアプラン有料化を行わないこと、介護報酬の引き上げの際に被保険者の負担とならない措置とすることを要請するよう求めたのに対し、市長は「介護給付費は年々増加の一途をたどっている」と国の議論を容認し、「介護報酬とサービスに係る自己負担や保険料は、所得に応じた負担の仕組みや高額介護サービス費等により軽減されている」と市民の願いに背を向けた答弁を行いました。さらに、ショートステイ用のベッドを市内に適正配置し、空床確保のための補助を行うことを求めたのに対し、市長は「利用しやすい環境が整っている」と改善を拒否しました。

宿泊施設の立地規制を

くらた議員は、国の観光立国論に無批判に追随し、2025年3月末時点の京都市の旅館・ホテル、簡易宿所、民泊などは、約6万室超と「宿泊施設拡充・誘致方針」の目標4万室をはるかに超えて

いるにもかかわらず、さらに増える予定となっており、市民生活との調和に逆行し、より深刻な事態となると厳しく批判しました。観光政策監は、宿泊施設の量の確保よりも更なる質の向上に取り組んでいると述べるにとどまりました。

くらた議員は、市民生活と調和がとれるよう、住宅宿泊事業法における「届け出住宅」や、旅館業法における「簡易宿所」においては、住宅密集地、細街路、社会福祉施設周辺などでの立地規制や管理者常駐、住民説明会の義務付けを条例に規定するなど、早急に規制強化することを求めました。また、上京区主税町の簡易宿所許可に関し、住民の声よりも事業許可を優先した姿勢を厳しく批判しました。保健福祉局長は、法を超えた規制は困難だが、国に対し規制強化の対応を要望しており、今後とも規制強化に向けて検討を進めていくと答弁しました。

住み慣れた地で住み続けられる施策を

くらた議員は、上京区革堂前之町と山王町にまたがるマンション計画によって、市民が住み慣れた地で住み続けることができない状況になっていると指摘。大規模開発などで、住み慣れた地を離れなくてもよいよう、具体的、実効性のある施策を求めました。都市計画局長は、本市独自の「中高層条例」により、建築主等に近隣住民への丁寧な対応を求めていると強弁しました。



なんだっけ？ OTC類似薬

市販薬と効能の似た処方薬。こどもの抗アレルギー薬や解熱鎮痛剤などを含む7000品目に及び、保険外しが行われた場合の保険料軽減は国民一人あたり月額100円程度だが、利用者は8倍から最大50倍の多大な自己負担増となる。

住民が安心して住み続けられる市政に 北陸新幹線延伸計画中止とサンダーバード充実を



森田 ゆみ子 議員

森田ゆみ子議員は、11月28日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

北陸新幹線延伸計画中止を

森田議員は、北陸新幹線延伸について、石川県選出の自民党国会議員による独自試算で費用便益基準を大きく下回り、着工条件は明らかに満たさないことを示し、「与党プロジェクトチームの枠組みが変わった今こそ、京都市としてはつきり北陸新幹線延伸計画に反対を表明し、中止を求めるべき」と迫り、サンダーバードをより安全に走行できるように線路を再整備して金沢方面につなぐことを求めました。総合企画局長は「5つの懸念・課題について、市民の体感的な理解・納得が不可欠と考える」「サンダーバードについてはJR西日本において市民の思いを十分に受け止めていただきたい」と答弁しましたが、中止は表明しませんでした。

正規職員の増で教職員の働き方改革を

学校現場の人手不足が深刻で、このままでは教員のやりがいや子どもたちとの信頼関係を築くことができないと、正規教員を増やすよう求めました。教育長は、「来年度は平成以降最大となる482名を新規採用する。子どもたちにとって最

大の教育環境といえる教員が働きやすく働き甲斐をもって教育に専念できる環境づくりに努める」と答弁しました。

市営住宅新設など住民が住み続けられる京都駅周辺のまちづくりを

森田議員は、急速な開発が進む京都駅周辺では「都市の富裕化現象」（ジェントリフィケーション）が懸念されており、「京都駅周辺のまちづくりについて、市が行う施策の影響で住民が不本意に追い出されるようなことがあってはならない」と市長に迫りました。市長は「特定の地域の状況が急激に変化するなど軌道修正が必要な場合も想定される。引き続き現状を注視していかなければならない」と答弁しました。

ところが、京都市は、最近まで40世帯が問題なく暮らしていた岩本市営住宅（南区）を廃止。京都駅周辺には岩本市営住宅跡地をはじめ、公共の空き地がたくさんあり、「このような場所にこそ市営住宅を新設すべき」と求めました。都市計画局長は「市営住宅は公募をしても応募がない。新たに建設することは考えていない」と市民の願いに背を向けました。

園としての市民の財産を取り上げてはならない」と訴えました。

西大路駅南側改札のバリアフリー化を

森田議員は、西大路駅南側改札のバリアフリー化について、「京都駅方面のホームにはエレベーターを設置することは可能。ここにエレベーターが設置されれば、ホームの東側がすでにバリアフリーになっているため、ちよつと遠回りになるが大阪方面にも利用でき便利になる」と提案しました。都市計画局長は、「JR西日本においてはバリアフリー未整備駅から優先的に進める必要があります。ただちに実施は困難と聞いている。本市として西大路駅の一層のバリアフリー化が図られるよう引き続き強く申し入れを行っていく」と答弁しました。

循環バスを創設し、市バスの乗り継ぎ無料の実現を

最後に、市バスの乗り継ぎ無料と循環バスについて求めました。副市長は、「バスの無料乗継は事業者の経営への影響も大きく、解決すべき困難な課題もあるが、引き続き検討していく」「デマンド交通等の検討は、地域の総意として必要性を共有いただき、将来にわたる安定した利用見込みが必要。引き続き生活交通の確保と利便性の向上に努める」と答弁しました。

さらに森田議員は、京都中央郵便局の建て替えて、議論されている高さ60mへの規制緩和について、「これ以上京都駅周辺に高さ規制を緩和してまでホテルが必要なのか。市長は都市再生特別地区を指定すべきではない」と質しました。まちづくり政策監は「現時点で都市計画の提案は行われておらず、その妥当性が判断できる段階ではない」としか答えられませんでした。

住民の声を活かした 南区役所建替を

南区役所建替について、「新しい南区の総合庁舎には住民の声をしっかりと聞いてヘルスピアの機能や、区民ホール、会議室など設けるべき」と求めました。文化市民局長は「区民の声を丁寧に聞きながら必要な機能について検討を進め、皆様に親しまれ、気軽に集い、つながり、混ざり合うことができる庁舎をめざす」と答弁しました。

スポーツ公園が必要 東吉祥院公園の廃止撤回を

巨大給食工場建設予定地とされている東吉祥院公園について、森田議員は全員制の中学校給食は、できるところから学校調理方式でスタートさせるべきと訴えました。そして、「問題山積みの巨大給食工場建設のために、東吉祥院公園という近隣住民の広域避難所と、スポーツ公

9 月市会 決算特別委員会

加藤あい
議員4年連続の黒字決算
子育て支援拡充、
市立病院への支援を

加藤議員は、4年連続の黒字決算であり、毎年35億円の過去負債返済に縛られず、単年度収支の均衡をベースにするという考え方に立てば、党議員団が条例提案した子ども医療費・給食費無償化は、十分可能であったこと

が示されたと指摘。子育て支援を積極的に施策化すべきと求めました。

市長は、給食費無償化について、全会一致の市会決議もあり、自らの任期中に実施の道筋をつきたいと答弁しました。

また、市立病院は、国の誘導に従い病床を削減するのではなく、公立病院として医療ニーズ・疾病動向を徹底して調査分析し、お金がなくて医療にかかれていない人などの医療需要にこたえていくよう求めました。

河合ようこ
議員民泊・簡易宿所の規制
強化を。国保保険料の
引き上げ方針撤回を。

河合議員は、「高島屋洛西店 8月閉店」の報道を受けて、住民の不安が広がっており、交通、買い物、医療・福祉など住民が困っている課題の解決を早急にと迫りました。

今議会での「(民泊の) 条例による規制強

平井良人
議員賃上げ支援で
中小・小規模
事業者を守れ

平井議員は、物価高騰に苦しむ中小・小規模事業者への賃上げ支援について、最賃引き上げのもと、賃上げ実施率は中小企業で80・9%、大企業で92・6%と、10ポイント以上の差が出て二極化がさらに進んでいる実態を

示し、「この格差に支援を行うことが行政の役割だ」と重ねて求めました。

京都府がおこなってきた「就労・奨学金返済一体型支援事業」に対して、京都市から「早ければ来春から支援する」と表明されたことについて、奨学金を返済している本人の負担も軽減されるよう、早期実施を求めました。また、延長が検討されている「まちの匠・ぷらす」について、2000年までの新耐震の建物についても補助するよう求めました。

やまね智史
議員新景観政策の原点に立
ち返って都市計画の規
制緩和路線は見直しを

やまね議員は、マンション建設の指導を求める請願採択などを挙げ、「新景観政策が長期を見越して作られたことを無視している」と批判。副市長は、新景観政策は「例外を許さないものではなく地域の実情に応じた計画

や必要な都市機能の誘導の際に、地区計画などによってきめ細やかな高さ規制を行うもの」と答弁しました。住環境と景観を守るために規制緩和路線の見直しを求めました。

また、都市再生緊急整備地域について、自治体の都市計画を無視する仕組みであり、京都駅前の高さ60メートルのビルの計画が新景観政策に逆行することなどを質し、京都駅橋上駅舎・自由通路整備事業への税金投入はやめるよう求めました。

とがし豊
議員ヘイトスピーチ
規制条例と気候
危機打開を

とがし議員は、デマによる外国人差別の蔓延に対して「排外主義を否定するガバメントスピーチを発すべき」と求めました。市長は「海外からの方には京都の文化を尊重していただき、われわれもそういう方を排除しない

という相互関係が必要」と答弁。とがし議員は「それにとどまらず、ヘイトスピーチ規制条例を制定すべき」と迫りました。

また、「気候危機に対して」政府よりも踏み込んだ削減目標を掲げ、国内における議論を引っ張るべき」と求めました。市長は「本当に取り組むべき課題と認識されてきている」「どう支援するか総力挙げて知恵を絞って進めていく」と答弁しました。

農地の産業用地化の中止を求めました。

玉本なるみ
議員保育士確保、
学童保育の改善等
子どもの権利を守れ

玉本議員は、「やりがいはあるが、責任の重さ、忙しさに比べて賃金が低く、続けられない」との保育士の声を紹介。保育士確保のため人件費補助金の単価引き上げを求めました。また、家賃補助期間の延長、年度当初の

定員割れ対策等を主張しました。副市長は、保育士確保・定着は大きな課題としながら、京都市は手厚い加配だと強弁しました。

学童保育について、登録児童数が多い場合は独立設置すること、面積・職員数は登録児童数で算定することを求めました。副市長は、分室等について「困難」と単純に考えるべきではないなどと答弁しました。

増加傾向にある児童一時保護施設については、第二児童相談所への設置を要求しました。



山本陽子
議員



北山ただお
議員



河合ようこ
議員



加藤あい
議員



えもとかよこ
議員

京都基本構想を策定

世界的潮流の要請をふまえ、人権尊重、暮らし、生業を守り、京都の景観保全を

京都基本構想審査特別委員会では、12月1日に総合企画局質疑、12月5日に市長総括質疑が行われ、終了本会議で、加藤あい議員が討論を行いました。

加藤議員は、京都基本構想は、「世界文化自由都市宣言に掲げる都市の理想像の実現に向け」「京都の価値や強み」「目指す未来の姿」を示す「計画」であり、策定に向けて審議会、未来共創チーム会議の方々、そして多くの市民意見が出されたことに敬意を表するとともに、京都の価値として、第一に歴史と伝統を引き継ぐこと、第二に自然との共生、第三に平和の実現、を掲げたことについて賛成を表明したうえで、今後の課題、方向性について党議員団の見解を述べました。

第一に、景観保全について、世界遺産を含め、この間の「本市の伝統的な町並みの変容」は明らかであり、行政の役割として、京都の価値である景観を徹底して保全していくことを求めました。

第二に、暮らしと経済、行政の役



えもとかよこ
議員

生活保護費引き上げ
安全な中学校給食
女性支援員の拡充を

えもと議員は、6月の「生活保護費の減額は違法」との最高裁判決に言及。京都市も大阪高裁で断罪されたことや、上告を撤回するよう追及し、真摯な謝罪と差額保護費の遡及支給、生活保護基準の大幅引き上げを国に強く求めるよう要望しました。

中学校給食の大規模センター問題について



北山ただお
議員

北陸新幹線延伸計画中止を
交通不便地域の解消を
敬老乗車証制度を元に戻せ

北山議員は、北陸新幹線延伸計画について、市長が懸念表明され、京都仏教会も「千年の愚行」と計画の白紙撤回を求める署名を集めており、「巨費をかけるのであれば、身近な公共交通の充実をしてほしい」との声を紹介。様々なルートの話が出ているが、事業そのものが破綻しており、市民の代表である市長が、議会の場で直接中止表明すべきと求めました。

副市長は、「5つの懸念・課題に適切に対応いただくよう国・鉄道運輸機構に要請した」と答弁しました。

また、高齢化が進み、免許証返納が叫ばれ、市民の足を保障するのは国と自治体の責任であると強調。全国でコミバスが役割を發揮しており、本市でも更なる支援で交通空白解消の取り組みを求めました。敬老乗車証制度が変わり負担が3倍、開始年齢が引き上げられ、利用減は5万人以上となっている下で、制度を元に戻し高齢化社会に希望を与える市政にと求めました。

は、政令市でも調理時間の前倒しが起きており、子どもたちが喫食する時間は調理終了から3時間42分後などとなっている実態を改めて指摘。本場に2時間以内の喫食が守られるのか、整備予定地の災害リスクなどについても追及しました。

男女共同参画センター・ウィングス京都を民間活用するため、受付などを2階に移す問題については、相談機能が後退することはあってはならないと訴え、名古屋市のように区役所等に女性支援員を配置し、経済的・社会的格差の是正に取り組むことを求めました。

割について、憲法25条の生存権、13条の個人の尊厳、14条の法の下での平等を念頭に、地震や豪雨災害、コロナ禍などを体験したからこそ、行政の公的役割を明確にして、市民の生活支援、ものづくり・伝統産業・商店などの地域経済振興、中小企業の生業を守り発展させる道筋を明確に示すことを求めました。

第三に、気候危機打開、世界の力学構造の変化の下での格差と貧困の是正、ケアの可視化とジェンダー平等、LGBTQの方々や外国人の方々の人権の尊重などは、今後の世界的潮流の要請であることを強調しました。審議会及び京都市未来共創チーム会議の議事録について、基本構想の文章と紐づけ、補完する資料として明示していくことを求めました。

最後に、政治によって、くらしと地域の疲弊を招いてきたことの総括の必要性、基本構想と現実との乖離を指摘し、具体的行政において、くらし応援、市政転換に向けて全力を尽くす決意を表明しました。



大型開発、公務の市場化を脱し、 市民生活最優先の財政運営を

加藤あい議員が2024年度決算に対して反対討論

市民生活への応援施策が乏しい

加藤議員は、4年連続の黒字の下、敬老乗車証の負担3倍化や保育園補助金削減など市民に負担を押し付ける路線が継続されたことは重大だと指摘。傷んだ市民の暮らしこそ応援すべきと主張しました。

また、過去負債返済の平準化で給食費無償化や18歳までの医療費ゼロは可能であり、議員団が昨年度提案した条例に根拠があったことを示しました。さらに、奨学金返済者本人への支援や、児童一時保護施設の増設、学童保育所整備、民間保育士の処遇改善、教職員の採用拡大等、子どもの権利保障・子どもの最善の利益に立った京都市政を要求しました。国民皆保険制度の根幹である国民健康保険料を引き下げ、介護保険、後期高齢者医療保険料の負担増は避けるべきと訴えました。

国と一体で大型開発行政を推進

加藤議員は、都市再生緊急整備地域の指定で、三条京阪や京都駅周辺の大改編が進められていることに対して、新景観政策の理念に立ち返るべきと強調しました。

京都駅新橋上駅舎・自由通路、鴨川東岸線第3工区、国道1号線バイパスなど無駄な事業優先のまちづくり、北陸新幹線京都地下延

伸計画、向島農地の産業用地転換を批判し、気候危機については、踏みこんだ目標を掲げて取り組むべきと指摘しました。

宿泊施設拡充・誘致方針の廃止と簡易宿所も含めた「民泊」規制の検討が表明されたことをふまえ、立地規制や管理者常駐など実効ある規制を求めました。

差別・排外主義に対し、市長が公式に反対表明し、ヘイトスピーチ規制条例を制定するべきことを強調しました。

公務の民間委託化を進めている

加藤議員は、会計年度任用職員を5年で雇止めしたことを批判。再度任用の上限撤廃を求めました。また女性の管理職登用を拡大すべきと主張。自治体の日ごろの体制こそ重要であり、民間委託化や職員削減の路線そのものを見直すべきと述べました。

また、「まちの匠・ぶらす」の対象拡大、市立病院については公立病院としての役割を果たす立場に立つことを求めました。

市営住宅については、縮小・市場開放優先ではなく、居住面積の拡大、家賃減免制度を元に戻すべきと述べました。また公園の民間活用を止め、公園面積の拡大の努力こそ進めるべきと強調しました。

都市根幹インフラに、 国補助を求めよ

公営企業決算に

北山ただお議員が討論

北山議員は、水道事業・下水道事業・バス事業特別会計決算については「認定しない」、地下鉄事業特別会計決算については「認定する」とし理由を述べました。

埼玉県八潮市や五条高倉の事故で国が緊急特別調査を指示し、都市根幹施設を守ることが喫緊の課題だが、国補助制度が劣悪なことが問題であり、下水道会計への出資金復活を求め、市長の決意を質しました。民営化に引

中学校給食の大規模セン

ター整備運営契約議案に

とがし豊議員が動議を提出

学校調理による出来立て の給食、食教育の実施を 玉本なるみ議員が反対討論

▼とがし議員は、大規模センターの建設・運営等を民間と契約する議案について、①小学校のような食教育が困難、②整備費73億円増大の理由などPFI契約の検討が不十分、③建設予定地の元東吉祥院公園は係争中との理由で継続審査すべきと動議を提出しました。

き込む広域化について、民間委託を進めることはやめるべきと指摘しました。

市バス事業について、調整区間での減便・値上げを強行し、「元に戻してほしい、値上げは撤回せよ」と請願・陳情が多数出されたが、聞く耳を持たない姿勢に対し厳しく批判しました。「なりふり構わぬ経営」という一方、「一般会計に頼らない」は矛盾していると指摘し、市民の足を守る責任を市が果たすこと、独立採算を止め国の支援拡大で運賃値上げしない運営を求めました。

地下鉄事業は、長年求めた転落防止柵の全駅設置の具体化や、駅トイレの改善などがあり認定するが、駅の無人改札など乗客サービス後退は改善するよう求めました。

▼しかし、動議は否決されたため、玉本議員が反対討論に立ち、すでに小中一貫校7校で自校調理方式により実施されていることをあげ、「可能な学校から実施していれば早期に全校実施はできていたはずだ」と批判した上で、下記の5つの問題点を指摘しました。①2時間以内の喫食が多くの給食センターで守られていない、②栄養教諭が直接調理員に指導する偽装請負になりかねない、③給食センターの栄養教諭配置基準は3人であり、食教育が不十分になる、④整備費の膨張など、PFI手法BTO方式(※1)の財政効果が不透明、⑤建設予定地・元東吉祥院公園の豪雨災害のリスク。住民が「公園及び広域避難場所」として存続を求め係争中である。

(※1 建設後の改修は市負担。民間運営)



ウイングス京都

一部廃止は平等に逆行

玉本なるみ議員が議案に反対討論

玉本議員は、男女共同参画センター（ウイングス京都）の1階を民間企業に貸出するため、同センターを2階に移転させ、1階ギャラリ―、2階和室、調理コーナー、ビデオシアター（計486㎡）を廃止する議案について、



OTC類似薬の保険適用除外等はやめよ

西野さち子議員が討論

西野議員は、OTC類似薬（P11参照）を保険適用から除外すれば、受診控えによる健康被害や経済負担の増加、薬の不適正使用などの強い懸念が医療現場から示されていると紹介。「死活問題」「子どもをあきらめざるを



生活保護基準引き下げ訴訟の最高裁判所判決にのつとった対応を

山田じろう議員が討論

山田議員は、生活保護基準引き下げ訴訟の最高裁判決にのつとった対応を求め討論に立ちました。「新たな減額改定を行うことは、法律で禁じられている『紛争の蒸し返し』に当たり、許すことはできない」と主張し、

反対の立場で討論に立ちました。

まず、日本の2025年ジェンダーギャップ指数は148カ国中118位であり、令和6年度男女共同参画市民意識調査で、女性は学校教育以外の全てで「男性の方が優遇されている」と答えた人が多いことを紹介。ジェンダー平等推進のために重要なのは行政であり、その拠点である同センターは機能強化こそ必要。京都市の担当課を「部」や「局」に昇格させる等、体制強化を求めました。

得ない」との声が出ていると述べ、難病の医療費助成や、子どもの医療費助成制度も意味を持たない事態になると厳しく指摘しました。

厚生労働省が、自己負担の引き上げや部分的な保険外しなど、一部見直しの動きを示しているが、結局は患者の負担増だと批判。国民皆保険制度のもと、「必要かつ適切な医療は基本的に保険診療により確保する」との方針を守り、医療費4兆円削減は許してはいけ

「訴訟の敗者である厚生労働省が、最高裁判決の意義を矮小化し、被害者の生活を顧みないもの」と批判。また、「原告とその他の利用者に格差をつける対応は、生活保護法が定める『無差別平等の原理』に反する」と指摘し、「生活保護利用者全員に差額全額を補償すべき」と求めました。その上で1027名の原告のうち2割を超える232名以上が亡くなっており、命あるうちの早期全面解決を」と訴えました。

9月市会での請願の採択結果

決議・意見書に対する態度 ○＝賛成、×＝反対

件 名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	民主	改新	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4
核兵器禁止条約への批准の要請	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×
簡易宿所開業への指導（上京区主税町）	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
インボイス制度の廃止の要請	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×
消費税率5パーセント以下への減税の要請	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×
北陸新幹線延伸の反対決議及び白紙撤回の要請	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×
西京区桂学区への街区公園の設置	不採択	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×

9月市会での意見書の採択結果

決議・意見書に対する態度 ○＝賛成、×＝反対

件 名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	民主	改新	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	提出会派等
国家公務員の地域手当に準拠した地域区分の見直しに関する意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
旅館業法の改正を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
違法オンラインカジノをはじめとするギャンブル関連問題の対策強化を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会議員全員
医療・介護従事者に対する処遇改善の早期実施を求める意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、共産、公明、民主、改新、無所属1、無所属2、無所属4
北陸新幹線延伸を白紙撤回するよう求める意見書の提出について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	共産、無所属1
消費税5%以下への減税とインボイス制度の廃止を求める意見書の提出について	可決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	共産

(注) 自民＝自由民主党京都市会議員団
公明＝公明党京都市会議員団
無所属1＝井嶋敦子議員

維京国＝維新・京都・国民市会議員団
民主＝民主・市民フォーラム京都市会議員団
無所属2＝繁隆夫議員
無所属3＝菅谷浩平議員

共産＝日本共産党京都市会議員団
改新＝改新京都
無所属4＝平田圭議員

11月市会での請願の採択結果														請願に対する態度　○＝賛成、×＝反対	
件　名		審議結果	共産	自民	維京国	公明	改新	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	無所属5	無所属6		
民泊進出の反対及び民泊等を規制する条例の制定等		不採択	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		

11月市会での意見書・決議の採択結果							決議・意見書に対する態度 ○＝賛成、×＝反対							
件 名	審議結果	共産	自民	維京国	公明	改新	無所属1	無所属2	無所属3	無所属4	無所属5	無所属6	提出会派等	
京都市会会議規則の一部を改正する規則の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	市会運営委員会	
危機的状況にある自治体病院の存続に向けた財政支援を求める意見書について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、共産、公明、改新、無所属1、2、3、4、6	
地方税財源の充実確保を求める意見書について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、改新、無所属1、3、4、6	
重点支援地方交付金の拡充と地方自治体への迅速かつ丁寧な支援を求める意見書について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、改新、無所属1、4、6	
巨大災害発生に対する対応体制整備を求める意見書について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、維京国、公明、改新、無所属1、4、6	
持続可能な社会保険制度の構築を求める意見書について	可決	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	自民、公明、無所属1、3、4	
〇ＴＣ類似薬の保険適用除外等を行わないことを求める意見書について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	共産	
太陽光発電設備のリサイクル推進及び適正な廃棄処理に関する意見書について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	自民、公明、無所属1、4	
脳脊髄液漏出症患者の救済を求める意見書について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	共産、公明、無所属3	
今後も非核三原則を堅持することを求める意見書について	否決	○	×	×	○	×	×	○	×	×	○	○	共産、公明、無所属2	
生活保護基準引下げ訴訟の最高裁判所判決にのっとった対応を求める意見書について	否決	○	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	共産	
人種差別に反対する声明を発出することを求める決議について	否決	○	×	○	×	○	×	○	×	×	○	×	維京国、共産、改新、無所属2	
「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の効果的・効率的な執行を求める決議について	可決	○	×	○	×	○	×	○	×	×	○	○	維京国、改新、無所属5	

(注) 自民＝自由民主党京都市会議員団
公明＝公明党京都市会議員団
無所属1＝天方ひろゆき議員
無所属4＝繁隆夫議員

維京国＝維新・京都・国民市会議員団
民主＝民主・市民フォーラム京都市会議員団
無所属2＝井嶋敦子議員
無所属5＝菅谷浩平議員

共産＝日本共産党京都市会議員団
改新＝改新京都
無所属3＝きくち一秀議員
無所属6＝平田圭議員

声明

9月市会を終えて

2025年11月7日

日本共産党京都市会議員団

団長 西野さち子

一、はじめに

9月市会 は9月19日に開始、42日間の審議期間を終了しました。決算議会にあたり、党議員団は「最低賃金を早急に全国一律1500円以上に引き上げ中小企業への直接支援制度の創設を求める」、「酷暑と物価高騰から市民の生命を守る」、「新型コロナウイルス・インフルエンザワクチンの予防接種料金の値下げを求める」各申し入れを行いました。

また、『世界文化遺産保護条例』案および条例骨子案に対する市民意見募集の結果、「市営住宅政策『魅力ある市営住宅 安心して住み続けられる地域づくりに向けて―住まいは人権の立場で―』」、「京都市の都市農業と農地を守り活かす政策」をそれぞれ記者発表しました。

一、市長提出議案について

今市会には市長から65件の議案が提案されました。党議員団は中学校給食センターをPFI方式で整備運営する契約、京都駅南側における建物の高さを緩和する条例改正等15議案に反対しました。避難所環境改善のための段ボールベッド等を購入する動産の取得、百々児童館の移転を行う条例等50議案に賛成しました。市税条例の一部改正については、大企業への超過課税の継続であることから賛成しましたが、さらなる引き上げが必要であることを結了委員会で申し述べました。

決算は、2024年度一般会計・国民健康保険事業特別会計・介護保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計・中央卸売市場第一市場特別会計・水道事業特別会計・公共下水道事業特別会計・自動車運送事業特別会計決算8件は認定せず、高速鉄道事業特別会計決算等7件は認定しました。党議員団と無所属議員1名を除く自民、維新・京都・国民、公明、民主※、改新の全会派・無所属議員3名は市長提案の全議案に賛成しました。
(※民主・市民フォーラムは10月31日に会派を解消)

△中学校給食整備運営事業について▽

中学校給食については約30年前からあたたかい全員制給食を求める住民の運動が取り組まれてきました。今回も、多くの市民が委員会を直接傍聴するなか審査が行われました。

自校方式として実施することが可能であったにもかかわらず、巨大給食工場の計画を進めている教育委員会の責任は重大です。当局追認に終始した他党派にも責任が問われます。

党議員団は、継続審査を求める市民請願を受けて、動議を提出し条例案の継続審査を求めました(少数否決)。また、①副市長が「2時間喫食の遵守は極めて重要なファクターである」と認識をしめたものの実現の担保がないこと、②偽装請負という違法状態と隣り合わせとなること、③栄養教諭の配置が少なく食育が不十分となること、④PFI手法のBTO方式の具体的な姿や財政効果が不透明であること、⑤係争中である整備予定地の広域避難場所としての機能喪失と豪雨災害による水害リスクの5つの問題点を追及しました。引き続き、よりよい中学校給食をめざして市民のみなさんと声をあげます。

△一般会計補正予算▽

省エネ家電への買換え促進事業、学校給食費への対応、銭湯への経営改善支援、商店街エネルギー環境整備事業、市立病院の運転資金確保、水道管路耐震化に係る一般会計操出金の増額など必要な措置であることから賛成しました。討論で、35億円の過去負債の返済について、金額を減らし平準化を行った上で、市民サービスの拡充や物価高騰対策、子育て支援施策の拡充の政策化で市民福祉の向上を図るべきことを述べました。

△2024年度決算関連議案等▽

松井市長のもとでの初めての通年決算は58億円の黒字で、4年連続の黒字となりました。敬老乗車証の本人負担3倍化や保育園補助金削減、使用料等の値上げ、いきいき市民活動センターの廃止など市民生活に多大な負担を押し付ける路線が継続されまし

た。党議員団は、くらし最優先の市政と党議員団が昨年の11月市会に提案した小中学校給食費の無償化・子ども医療費18歳までゼロなど子育て支援策強化を求めました。

生活保護扶助費の引き下げは違法と訴えた「いのちのとりで裁判」で最高裁判所は国を違法と断罪しました。党議員団は謝罪と早期の遡及支給を求め議論しました。

児童相談所の一時保護所のひっ迫について、体制の抜本的強化と第二児童相談所に一時保護施設を付設することを求めました。学童保育所の大規模化・過密化は早急な改善に向け、20年前の一元化児童館130館目標を見直し学童保育や児童館の新たな整備方針を策定するべきと述べました。民間保育園保育士の処遇改善については、国の公定価格の引き上げ分を現場に還元し、削減した補助金は元に戻すべきこと、宿舍借り上げの対象拡大を求めました。不登校児童・生徒の対策については「アンケート等を通じて不登校当事者の声を聞き」「多様な子どもを包摂する魅力ある学校」づくりの表明がありました。京都府就労・奨学金返済一体型支援事業について、「協議が整えば来年度から制度拡充」と答弁がありました。事業者支援にとどまらず返済している本人も軽減されるような制度が必要です。

・大型開発行政推進について

三条京阪や京都駅周辺の都市再生緊急整備地域の指定について、京都駅南側では京都市にあるオフィスの5倍の面積を供給する規制緩和がすでに行われており、50年後、100年後においても歴史都市京都が持つ優れた資源を守るために策定された新景観政策の理念に立ち返ることを求めました。駅前の高層ビル計画と一体の京都駅新橋上駅舎・自由通路整備はJR西日本に社会的責任を求めるべきであることを述べました。鴨川東岸線第3工区、国道1号線バイパスなど車を呼び込み交通量を増やすのではなく、持続可能性を重視した都市づくり・生活道路の改善を求めました。

北陸新幹線京都地下延伸計画について、どのルートも、どの案も混乱しており、与党の枠組みが変わった今こそ、市長が積極的に現行案に市民合意がないことを発言するよう求めました。

農業政策において、「農地を産業用地とする方針はない」との答弁がありました。向島農地を第一期地域未来投資促進基本計画

も、導入根拠とされているVFM（財政負担軽減効果等）が検証できないことを論戦を通じて明らかにしました。

「まちの匠・ぶらす」については「グレイゾーンで十分な耐震性能が確保されていないものもありうる」「支援対象を検討中」と答弁がありました。災害に強い街をつくるために積極的な施策化を求めました。

・公営企業決算について

上下水道事業について、上下水道の老朽管対策について、国の補助制度の改善に対して市長の努力と決意を求めました。下水道出資金を復活し、次年度予算に計上することを強く求めました。広域化について京都府に追隨していること、「事業の根幹は守る」としながら民間委託を推進している姿勢の転換を求めました。

市バス事業について、運賃の値上げはしないと表明しながら、調整区間について値上げや減便を行っていることを批判。国に独立採算制を変えるよう求め、任意の繰り入れを確保することを求めました。西京区の方から「減便を元に戻してほしい。運賃値上げは撤回せよ」と多くの請願や陳情が寄せられました。厳しく抗議し元に戻すよう求めました。運転士不足の問題について、給料表の5表から1表への変更はされず抜本的な改善を求めました。市長が管理者に対して、「独立採算が原則と言うものの、宿泊税を中心に一般会計からもしっかり支援するので、上を向いた、前を向いた経営をしてほしい」と言われたことが管理者の答弁で明らかになりました。独立採算制を止めさせることを国に求め、運賃値上げをすることなく公共交通である市バス・地下鉄の運営を行うことを求めました。

地下鉄事業について、転落防止柵の全駅設置計画の具体化、駅トイレの改善や生理用品の提供などの努力を評価し、認定しました。駅務員の民間委託や無人改札口など乗客サービスを後退させていることについては改善を求めました。

一、議員提出議案について（P18参照）

一、住民運動・請願

請願について（P18参照）
高校生が提出した北陸新幹線延伸の白紙撤回を求める請願で44

における重点促進区域の指定からはすべきです。深刻化する気候危機対策については、CO2削減目標について市長の積極的な姿勢が示されませんでした。京都議定書発祥の地である本市こそ危機感を持ち、踏みこんだ削減目標を掲げ取り組む必要があります。

観光政策・オーバーツーリズム対策については、宿泊施設増加のもと、生活が脅かされてきました。行政による指導や条例改正を求める住民のねばり強い要請が行われ、党議員団が一貫して求めてきた「宿泊施設拡充・誘致方針の廃止」「民泊」「簡易宿所」について「条例による規制強化を検討」との答弁がありました。総量規制と党議員団修正提案にしました立地規制や管理者常駐など実効性ある規制を求めるものです。

多文化共生推進について、差別・排外主義に対し、市長がガバメントスピーチを発し、ヘイトスピーチ規制条例を制定することを求めました。

・公共の民間市場化、職員の非正規化・削減について

民間委託化や職員削減の路線の転換を求めました。会計年度任用職員の雇止について再度任用の上限撤廃を求めました。男女賃金格差是正について、特定事業主として積極的役割を果たすことを求めました。市長から「女性の登用についてはしっかり前にすすめていかなければならない」との答弁がありました。男女共同参画計画案は指標の現状把握にとどめず目標を持つての積極推進をと述べました。

市立病院の今後のあり方検討について、国の病床削減、機能分化の誘導に従うのではなく、公立病院として潜在的な医療需要を掘り起こしていく立場に立つことを迫りました。

市営住宅について、単身者用住居の空き家公募について、これまで39㎡としてきたものを53㎡まで対象拡大していると説明がありました。「住まいは人権」の立場で、居住面積拡大、家賃減免制度を元に戻すこと、指定管理者制度導入をやめることを求めました。公園の民間活用をすすめるParkPIやParkUPについて公園面積の拡大こそ公共として進めるべきことから中止を求めました。

学校給食センター整備運営事業、市立病院、小中学校冷房化事業、区役所等で行われているPFI方式について「京都市基本指針」に基づく運営が十分に行われておらず、事後評価等において

年ぶりに請願者による趣旨説明が委員会委員全員一致で認められました。これまでから、党議員団は憲法に保障された請願権行使にあたり、十分な審査を行う立場から請願者本人の趣旨説明を認めるべきことを一貫して主張してきましたが、他会派の反対で否決されてきました。2014年に全会一致で採択された京都市基本条例は「市会は市政を担う一翼として、主権者である市民が主体となり、市民自らの意思と責任において行われる住民自治の発展に向けて、より一層市民と情報を共有するとともに、市民の市政への参画の機会を充実させるものとする」（第四章9条）としており、紹介議員の説明責任を果たすことにとどまらず、請願者の趣旨説明を実現していくことは市会基本条例の趣旨にそうものです。党議員団は引き続き請願者の趣旨説明を実現するために力をつくします。

陳情については「すべてのケア労働者の処遇改善の要請」「敬老乗車証制度の改善」「住宅が隣接し密接する袋地における住宅宿泊事業の見直し」「住居専用地域における民泊規制の強化」「西京区におけるコミュニティセンターの設置」「学校調理方式による全員制中学校給食の実施等」「市立中学校の通学費の無償化等」「西京区桂学区への街区公園の設置」「まちの匠・ぶらす」の延長及び拡充等」「桂駅西口地域への安価で利用しやすい集会施設の設置」「洛西地域の市バス路線・ダイヤの見直し」「西9号系統のバス停の新設」「市バスM1号系統のダイヤの改善等」「減額した生活保護費の遡及支給の要請等」「新景観条例を反故にする京都プロジェクト（仮称）の高さ60mのビル建設の反対」「前世代の軽度・中等度難聴者に対する補聴器購入助成の実施等」が提出され、党議員団が積極的に審議を行いました。

一、最後に

自民・維新連立政権が発足しましたが、憲法改悪、議員定数削減、医療予算削減など、参議院選挙で示された国民の意思に逆行する民主主義破壊・新自由主義路線の政治を進めています。一方で、アメリカのニューヨーク市で、家賃の引き上げ凍結や保育の無償化、富裕層課税など暮らしの要求実現を訴えた社会民主主義者の市長が誕生しました。来年の春には京都府知事選挙が行われます。新自由主義に対峙し、国言いなりの府政を京都から変えていく時です。党市会議員団も力をつくします。

声明

11月市会を終えて

2025年12月22日
日本共産党京都市会議員団
団長 西野さち子

一、はじめに

11月市会は、17日間の日程を終えて12月11日に終了しました。党議員団は本市会に世界遺産保護条例案を提案しました。また、「2026年度京都市予算編成に対する要求書」、「暮らし支える緊急対策を求める申し入れ」を行いました。

二、党議員団提出議案について

党議員団は2月13日に世界遺産保護条例の骨子案を発表。シンポジウムや説明会を開催し、市民・研究者・遺産所有者の方々などから意見をいただき検討を重ねてきました。9月19日には条例案を発表し、11月25日の本会議で提案説明を行い、12月3日 文教はぐくみ委員会で審査されました。

現在、国内の26の世界遺産のうち、半数の13の世界遺産において、各自治体が独自に世界遺産保護に関連した33もの条例を制定しています。党議員団は、提案に際して、条例前文で世界遺産を守ることが「人の心の中に平和の砦を築くことになる」とうたっており、「条例には人類普遍の理想に資する意義がある」と強調しました。また、条例案の特徴として、世界遺産の保全に対する市の責務を明確にすること、議会の関与や市民参加を保障し、保存・管理の状況が適切でない場合、市民が市長に意見の申し立てを行うことができる制度等により市民参加により、世界遺産の顕著な普遍的価値をゆるぎないものとしていくと説明しました。他党議員のみなさんからは「議員団で勉強会をし、議論をつくした（自民党、「時間と労力をかけての条例提案に心より敬意を表する」）（維・京・国）などの受け止めとともに、積極的な質問が出され、ひとつひとつ丁寧に党議員が答えました。

党議員団は最終本会議で討論に立ち、本条例が京都基本構想の具体化の上で重要な柱となること、世界遺産保護における地域コミュニティの参画を制度的に保障する条例が「京都ビジョン」（2012年世界遺産条約40周年記念会合において採択された提案）で示された方向に沿うものであること、「歴史的環境調整区域」を含む周辺環境の保全の重要性は国の文化審議会答申の具体化であること、本市の体制整備・必要な財政措置・専門職員の育成の規定も国の文化審議会答申の提起にこたえ世界遺産所有法人のみなさんの後押しとなることを強調。国の景観法制定時の付帯決議における京都の景観問題の国全体における重要な位置づけを述べました。

無所属・井崎議員が賛成、その他の会派・議員の反対で否決となりましたが、一連の過程の中で、11月には京都市が「古都京都の文化財を守るために」と題した新しいリーフレット5000部を発行。寺社城に加え、今後、順次、区役所等への配架が行われます。今回の提案

方とも反対。維・京・国、改新、無所属^{※2}は議員報酬については反対し、市長・副市長等については賛成しました。

ウイングス京都の面積大幅縮小について、反対討論で、令和6年度男女共同参画市民意識調査の各分野での平等感調査で、女性は学校教育以外のすべての分野（職場、家庭生活、地域活動、社会の慣習やきたり、法律や制度、政治への参加）で男性の方が優遇されていると答えており、京都市においても男女平等が進んでいるとは言えない状況にあることを指摘。重要なのは、行政の役割であり、その拠点であるウイングス京都・男女共同参画センターは、機能強化こそ必要であることを述べました。

一、代表質問について

物価高騰対策として消費税減税を国に求め、市独自の中小事業者賃上げ支援、伝統産業・西陣織織機のメンテナンスへの支援を求めました。医療機関への市独自の補助、医療従事者の処遇改善、OTC類似薬の保険外しはやるよう国に求めるべきことを述べ、介護現場で働く労働者の賃上げ支援と空床確保の補助を求めました。

オーバートーリズム対策、宿泊施設の立地規制を要求。9月市会に続き「規制強化に向けて検討を進めていく」と答弁があり、簡易宿所の立地規制について旅館業法の趣旨に反しないことを国と確認したと説明がありました。

京都市として、はつきり北陸新幹線延伸計画に反対を表明し、中止を求めるべきとして、北陸新幹線延伸計画中止とサンダーバード充実を求めました。

正規職員増による教職員の働き方改革を求め、「来年度は平成以降最大となる482名を新規採用する」との答弁がありました。京都駅周辺での富裕化現象・ジェントリフィケーションを指摘。市が行う施策の影響で住民が不本意に追い出されるようなことがあつてはならないと質し、市長が「効果も期待できるが、特定の地域の状況が急激に変化するなど軌道修正が必要な場合も想定される。引き続き現状を注視していかなければならない」と答弁しました。市営住宅建設、都市計画の規制緩和中止を求めました。また、東吉祥院公園の廃止撤回、西大路駅南側改札のバリアフリー化、循環バスの創設と市バスの乗り継ぎ無料の実現を求めました。

一、議員提出議案について

〈意見書・決議について ※P22参照〉

（※）天方議員、※井崎議員、※さくらさく議員、※繁議員、※菅谷議員、※平田議員

「危機的状況にある自治体病院の存続に向けた財政支援を求める意見書」等6件を全会一致で採択しました。

党議員団・公明党・無所属^{※2}が提案した「今後是非核三原則を堅持することを求める意見書」は、無所属^{※5※6}が賛成しましたが、他党派議員が反対し否決されました。先般、首相官邸の高官が「日本は（核（兵器）を持つべきだ」と発言しましたが、首相は、高官を罷免し、非核三原則を国是として堅持することを表明するべきです。被

は、京都市の世界遺産保護行政にインパクトを与え、市民・専門家・行政等の知恵と力を結集し京都の歴史と個性を守り抜くための新たな一歩となりました。党議員団は世界遺産保護、京都の価値を守り引き継ぐために、引き続き頑張ります。

一、市長提出議案について

市長からは計84件の議案が提出されました。党議員団は、京都基本構想や産業技術研究所第4期中期目標の策定等75件について賛成し、市長等特別職・議員報酬の期末手当引上げ、ウイングス京都の面積を大幅に縮小する条例など9件について反対しました。

〈基本構想〉

今後25年間の京都市のまちづくりの基本となる「京都の価値や強み」「目指す未来の姿」を示す京都基本構想を全会一致で可決しました。党議員団は、本基本構想が市民的議論において作成されたものであり、京都の価値として、第一に歴史と伝統を引き継ぎ、第二に自然との共生、第三に平和の実現を掲げたこと、この25年間について示された課題認識と今後の方向性について一定評価し、賛成しました。

また、特別委員会の審議や市長総括質疑の質問・本会議討論において、①京都の価値を損なうかもしれない重大事態にあつて、景観を徹底して保全していくこと、②行政機能を強化し、瀬戸際を生きている市民の生活支援、ものづくり・伝統産業・商店など中小企業の生業を守り発展させる道筋を明確に示すこと、③今後の世界的潮流について、気候危機、世界の力学構造の変化、ケアの可視化とジェンダー平等、LGBTQの方々や外国人の方々の人権など、重視して進めるべきことの必要性を強調しました。基本構想の審議会や京都市未来共創チーム会議の議事録を、基本構想を補完する資料として明示する事を求めました。党議員団は、今後示される新京都戦略の改定や分野別計画で、具体的行政において、くらし応援のため、市政転換に向けて、徹底した議論を行うものです。

〈条例議案〉

党議員団は職員・教職員等の期末手当引上げについては、人事委員会勧告に基づき、物価高騰下、賃金の引き上げは急務であることから、賛成しました。

また、市長・副市長等特別職と議員報酬の期末手当引上げについて、議員報酬は多くの市民が物価高のもと市民の暮らしのための予算とすべきであり見送るべきことから、また、市長・副市長等についても市民サービスの削減は継続されており、市の政策判断に責任を負う下で妥当でないことから、引き上げに反対しました。無所属^{※3}が双

爆80年の今年、被爆者や世界の多くの国々、核兵器廃絶を求め運動してきた人たちの願いにこたえることが必要であり、各党派議員の立場が問われています。

党議員団、維・京・国、改新、無所属^{※2}が提案した「人種差別に反対する声明を发出することを求める決議」は無所属^{※3}が賛成しましたが、自民・公明・無所属^{※5※6}が反対。採決の前夜まで賛成を表明していた無所属^{※3}（立憲民主党）が反対したため、1票差で否決されました。決議は「多文化共生アクション京都」のみなさんが提出された「京都市として人種差別に反対する声明を发出することを求める」陳情と趣旨のものです。若いみなさんが主権者として行動されたことで、京都市会の約半数が「ヘイトスピーチ・ヘイトクライムは許されない」「首長や行政が人種差別は許されないと表明することが互いの文化の違いを理解するうえで大変重要だ」と考えていることが示されました。

〈海外行政調査、都市間交流について〉

コロナ禍で中断され、改選以降では初めての実施となる海外行政調査（ビジネスクラス利用）について、党議員団は反対しましたが、党議員団以外の会派・議員の賛成で決定されました。一方、議会友好交流協定を締結している台南市への議員の派遣（エコノミークラス利用）については、無所属^{※4}以外の賛成で決定しました。

党議員団は、台南市への議員の派遣は、都市間における相互交流を行うものであり、台南市議会からは2018年・2019年と2度にわたって計28人の議員が来訪されていること、陶藝台日交流展が開かれる文化交流であることをふまえて賛成、参加しました。また、党議員団は、海外行政調査に反対する討論に立ち、再生可能エネルギーの飛躍的活用や脱炭素化について、国内事例に学ぶべきものがあること、厳しい市民生活と京都経済の状況の下で、1議員あたり約100万円、全体で約1400万円の公金を新たに投じるものであり、市民理解は得られず、見送るべきと述べました。無所属^{※3}は海外行政調査に賛成しました。

一、請願・陳情

陳情については「人種差別に反対する声明の发出等」「住宅扶助基準額の引き上げ等の要請」「第三者委員会（いじめ問題調査委員会）の中立性確保及び第一・第二事業の合同調査の実施」「小規模保育事業における3歳以上児の受け入れ等、3から5歳児の受け入れ申請体制の整備」が提出され、党議員団は委員会審議で願い実現に奮闘しました。

一、最後に

補正予算が計上されるため12月特別市会が始まります。党議員団は、先の申し入れの立場で徹底論戦します。府知事選挙の日程が決定しました。大軍拡で暮らしを押しつぶす国の政治の防波堤となる府政への転換に力をつくします。

14人の市会議員から一言

京都基本構想の審議に関わって

えもと かよこ 右京区



11月市会に提案された「京都基本構想案」は、今後25年間の京都市のまちづくりの在り方を示すものとして、市民的議論において作成されたものです。1年間、構想を練り上げてこられた多くの市民のみなさんに深く敬意の意を表します。京都基本構想審査特別委員会、市長総括質疑にあたり、議事録をすべて読み、その上で私は行政の役割の重要性について質し、市長は「行政が全編に責任を負う」と答弁しました。

4月から教職員の校内駐車料金は無料に

赤阪 仁 伏見区



通勤先の学校に通う自家用車の駐車料金、年間6万円の支払い廃止を求める教職員の声と、議論論戦により、この4月から職種関係なく、駐車料金無料を実現します。教職員の皆さんから、通勤手当を超える駐車料金が何に使われているか、疑問と廃止を求める声が高まっていました。対象は約2000人、年額1億2千万円になります。経常費に入れていると聞いたが、それこそ目的外利用であり、対象校以外の学校との格差がありました。この補正予算で、国が負担することになったので解決という。次は子どもの通学費の無償化を！学校教育の完全無償化を国の責任で。

市営住宅政策提案や条例提案申し入れ等積極的議員団の姿

団長 西野 さち子 伏見区



「市営住宅政策」「農業政策」「世界遺産保護条例」を提案し、「来年度予算編成に対する要望書」「新型コロナワクチン・インフルエンザワクチンの予防接種料金の値下げを求める申し入れ」「暮らし支える緊急対策を求める申し入れ」を行いました。さらに、市内各地で大きな問題となっている「民泊」問題の解決に向けて「住民のための『民泊』対応ハンドブック（第3版）」を発行するなど、積極的に行動をしてきました。これからも頑張ります！

14人の市会議員から一言

団長 西野さち子
副団長 北山ただお
幹事長 加藤 あい

戦争する国づくりNO！いのち守る政治の実現に全力！

くらた 共子 上京区



本会議で医療・介護報酬引き上げ、賃上げ支援を求めました。高市政権は国民のいのちを守らず、戦争国家づくりに奔走。経済界では「軍需産業、熱波」。この危険な内閣の暴走を止めるために自治体の使命を発揮させなければなりません。医師・看護師、ヘルパー不足等で制度破綻、必至。市民が動けば政治は必ず変わります。自治体独自の賃上げ支援で地域医療と介護守れの声を一緒に上げましょう。

安心して住み続けられる洛西・西京区に

河合 ようこ 西京区



「高島屋洛西店が8月に閉店」のニュースに衝撃、「洛西はどうなるのか」と不安の声、「存続してもらいたい！」との切実な願いが渦巻いています。物価高騰に加えて市民の足であるバス路線の廃止・減便も続いており、暮らしていくことの厳しさが増えています。こういう時だからこそ「安心して住み続けるために、コレが必要！」「物価高騰から暮らしや生業を守ること最優先に！」と、皆さんと一緒にあきらめずに声を上げ続けたいと思います。

人種差別に反対する声明を発出することを求める決議 可決寸前まで！

幹事長 加藤 あい 左京区



多文化共生アクション京都のみなさんが、京都市として人種差別に反対する声明を発出することを求める陳情を提出され、同趣旨の決議が可決寸前までいきました。賛成を表明していた立憲の議員が反対したため1議席差で否決。あと少しでした。しかし、若いみなさんが主権者として行動されたことで、京都市会の約半数が「ヘイトスピーチ・ヘイトクライムは許されない」、「首長や市長が人種差別は許されないと表明することが互いの文化の違いを理解するうえで大変重要だ」と考えていることが示されました。

中小企業の賃上げ待ったなし

副団長 北山 ただお 山科区



とどまるところを知らない物価高騰に悲鳴の声が広がっています。消費税減税・廃止に背を向ける高市政権に怒りの声。岩手県を始め全国の県・市・町で広がる中小企業の賃上げ支援を京都市でも実現するよう求めています。58億円もの黒字（2024年度）、北陸新幹線や道路バイパス工事より賃上げを。切実な願いを実現するために全力を挙げます。知事選勝利で希望の持てる府政を創りましょう。

14人の市会議員から一言

世界遺産保護条例を 提案！

やまね 智史 伏見区



今回、共産党は「世界遺産保護条例」を提案。可決には至りませんでしたが、条例案審査では「対象地域は？」「目的は開発規制？」「規制や金員を強制される？」「誰が申立できる？」「財政措置は？」など、自民、維新・京都・国民、公明、改新、無所属など他党派議員のみなさんから様々な質問をいただきました。「共産党だから反対」との声は一つもなく、京都の世界遺産をめぐる深い議論ができました。今後も景観と住環境を守る論戦に取り組めます！

安全保障環境を悪化させるな！ 他国の脅威となる大軍拡やめろ！

山田 こうじ 右京区



台湾有事に関し、集团的自衛権を行使する「存立危機事態になり得る」とした高市早苗首相の国会答弁が、日中関係に深刻な悪影響を及ぼしています。青山学院大の羽場久美子名誉教授（国際政治学）は「高市氏は歴代の自民党内閣もしなかった危うい発言をした。歴史を見ていないのでは」と批判。「専守防衛」「他国の脅威とならない」との従来の政府見解から逸脱し、撤回するしかありません。武力ではなく憲法生かして平和を！

次につながる大切な一歩 となった条例提案

とがし 豊 左京区



世界遺産保護条例は残念ながら否決に。とはいえ、貴重な時間をさいて意見聴取にご協力いただいた寺社・市民・住民団体・専門家、他都市の自治体、市職員の皆さんに感謝申し上げます。同時にそうした皆さんの世界遺産保護にかける思いを条例案という具体的な形に結実させることができたこと、他の会派の議員の皆さんからも積極的に質疑いただいたことは必ず次につながる一歩になったのではないかと思います。これからも頑張ります。

高市政権が非核三原則を崩す発言 許せないですね！市会では…

玉本 なるみ 北区



京都市議会で「今後も非核三原則を堅持することを求める意見書（案）」に対して、残念なことに国への意見書としては、自民党、維新京都国民会派などが反対し、上がりませんでした。公明党と共産党などが賛成という新しい動きがありました。政権離脱の変化でしょうか。北区では共産党の玉本と公明党の兵頭議員、無所属の菅谷議員は賛成しましたが、自民党の2人の議員、改新会派の議員は反対しました。

New 新着情報 (見解・声明など)

【申し入れ】「2026年度 京都市予算編成に対する要求書を市長に提出（2025/11/10）」

【申し入れ】新型コロナワクチン・インフルエンザワクチンの予防接種料金の値下げを求める申し入れ（2025/10/15）」

【申し入れ】酷暑と物価高騰から市民の生命を守るための緊急申し入れ（2025/08/25）」

【申し入れ】最低賃金を早急に全国一律1,500円以上に引き上げ中小企業への直接支援制度の創設を求める申し入れ（2025/08/21）」

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

「京都基本構想」

山本 陽子 山科区



本市の25周年を展望する京都基本構想特別委員会の副委員長を務め審議しました。「京都の価値」「めざすべき姿」について、歴史文化・自然・平和の軸を掲げたことは重要です。「京都の価値が失われていく危機感」と市長は述べました。経済優先・利益至上主義の弊害が浮かび上がりました。私はさらに、土台に市民の暮らしの豊かさなくして実現はできないこと、行政の最終責任を果たしてこそと訴えました。

11月議会は代表質問に 立ちました

森田 ゆみ子 南区



日頃から聞いている市民の声を代弁して、「北陸新幹線延伸計画中止とサンダーバード拡充」「子どもたちにとって行きたくなる学校へと教員の増員」「京都駅周辺の高さ規制緩和反対と市営住宅跡地への市営住宅建設」「南区役所建て替えは区民に親しまれる居場所へ」「西大路駅南側改札のバリアフリー化」「市バスの乗り継ぎ無料と循環バス」について多岐にわたり訴えました。市会議員になって10年になりました。これからも皆さんと一緒に要望実現に頑張ります。

次期「都市マス」には 市民の声なし？

平井 良人 中京区



11月市会のまちづくり委員会で、次期「都市計画マスタープラン」に向けた質問を行いました。地域性の議論が都市計画審議会マスタープラン部会で議論されているのに、その主人公である地域の方の姿はなく、議論が終わった後に、パブリックコメントで市民意見募集をするというものです。京都市の都市計画の中心を司るプランにも関わらず、市民の声を聞かない京都市の姿を露呈しています。都市計画審議会でも、委員会でもまともな答えはありませんでした。

北 区



玉本なるみ

☎090(1598)0778

上 京 区



くらた共子

☎080(1486)7304

中 京 区



平井 良人

☎090(6557)4740

左 京 区



とがし 豊

☎(771)7847



加藤 あい

☎090(5098)9127

右 京 区



えもとかよこ

☎090(3999)0969



山田こうじ

☎090(3970)4701

南 区



森田ゆみ子

☎080(5702)0166

山 科 区



北山ただお

☎(501)6197



山本 陽子

☎(595)8342

西 京 区



河合ようこ

☎(392)3546



赤阪 仁

☎090(3485)0929

伏 見 区



やまね智史

☎(622)2009



西野さち子

☎(571)5731

2月市会の日程(予定)

開始本会議

2月16日(月)

代表質問

2月25日(水)、26日(木)

市長総括質疑

3月12日(木)、13日(金)

事務局から

11月市会で可決された「京都基本構想」には、歴史・文化や伝統を引きつぐこと、世界遺産への言及などがあります。党議員団は「世界遺産保護条例」を提案しました。様々な立場の方からご要望やご意見をお聞きし、京都市内の世界遺産などを訪問して知見を深め、繰り返し議論してきました。条例案は否決されましたが、世界遺産に対する認識や課題が深まったことは重要です。長年にわたって自然環境や景観、住環境を守るため、地域住民の皆さんとともにたたかってきた党だからこそこの提案でした。

京都駅周辺など、さらなる規制緩和がねらわれ、市内各地で大規模なマンションやホテル建設「簡易宿所」「民泊」の乱立など、景観・住環境を脅かす懸念が多くあります。先人の皆さんが大切にしてきた京都の価値を後世に引きつぎ、市民の皆さんにとって大切な景観や住環境を守り続けるため、今後も奮闘する決意です。

(辺谷本圭祐)

発行

日本共産党京都市会議員団

2026.1.23

TEL 075-222-3728 FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <https://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp



京都市会議員団の活動、政策などを発信しています。

<https://cpgkyoto.jp/>



市政に対するご意見をお寄せください。

E-mail info@cpgkyoto.jp



ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。